



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月3日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 TEL 093 (614) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	16,250	2.9	450	△40.7	529	△28.0	520	△12.3
27年1月期第1四半期	15,796	10.5	760	57.0	734	△16.0	593	△21.6

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 784百万円 (65.6%) 27年1月期第1四半期 473百万円 (△78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	12.56	—
27年1月期第1四半期	14.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	59,704	50,980	85.2
27年1月期	59,471	50,324	84.4

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 50,860百万円 27年1月期 50,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	7.00	—	10.00	17.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	7.00	—	11.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	6.1	1,300	△14.0	1,300	△9.2	1,100	△9.9	26.44
通期	70,000	6.9	3,100	1.1	3,000	△20.4	2,600	1.8	62.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期1Q	42,466,865株	27年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	1,260,218株	27年1月期	859,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期1Q	41,436,233株	27年1月期1Q	41,608,126株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引続き金融緩和政策のもとで円安傾向が続き、また、昨年4月に実施された消費税率引上げ以降停滞感はみられたものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しなどによって総じて景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化懸念などにより先行き不透明な状況が続いているものの今後も比較的高い成長が見込まれます。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、環境対応製品やスマートフォンをはじめとした情報端末向け電子部品の需要が堅調に推移しました。また、もう一方の柱である自動車業界においても、車載向け電機部品の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、162億5千万円(前年同期比2.9%増)となりました。また、生産性向上、原価低減に取り組みましたが、前年同期にありました消費税率の引上げに伴う、自動車業界などにおける駆け込み需要の増産がなかったことから、営業利益は、4億5千万円(前年同期比40.7%減)、経常利益は5億2千9百万円(前年同期比28.0%減)、四半期純利益は5億2千万円(前年同期比12.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、電子部品向け金型の需要が減少したことにより、売上高は16億2千5百万円(前年同期比5.8%減)となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は1億2千2百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、価格競争が継続する環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の需要が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は98億2千6百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は4億8千9百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みましたが、前年同期にありました消費税率の引上げに伴う駆け込み需要による増産がなかったことなどにより、売上高は52億3千8百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は4億1千9百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は2億9千6百万円(前年同期比44.8%増)、営業損失は9百万円(前年同期営業損失4千1百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高7億3千5百万円を含めて表示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が643百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当該変更により当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	11,947
受取手形及び売掛金	11,264	10,881
電子記録債権	502	534
有価証券	1,100	1,800
商品及び製品	2,677	2,678
仕掛品	1,696	1,937
原材料及び貯蔵品	1,320	1,368
繰延税金資産	490	477
その他	1,028	982
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	33,104	32,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,342	28,650
減価償却累計額	△21,391	△21,536
建物及び構築物(純額)	6,950	7,113
機械装置及び運搬具	46,366	47,153
減価償却累計額	△38,842	△39,345
機械装置及び運搬具(純額)	7,524	7,807
工具、器具及び備品	19,955	20,490
減価償却累計額	△17,977	△18,376
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,114
土地	6,650	6,835
建設仮勘定	1,042	901
有形固定資産合計	24,145	24,772
無形固定資産	230	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,200
繰延税金資産	20	13
退職給付に係る資産	48	48
その他	855	848
投資その他の資産合計	1,991	2,110
固定資産合計	26,367	27,112
資産合計	59,471	59,704

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,844	3,855
未払法人税等	317	174
役員賞与引当金	80	19
その他	3,046	3,493
流動負債合計	7,289	7,543
固定負債		
退職給付に係る負債	790	121
役員退職慰労引当金	126	104
事業整理損失引当金	723	723
その他	217	232
固定負債合計	1,857	1,181
負債合計	9,147	8,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	15,186	15,933
自己株式	△468	△821
株主資本合計	48,373	48,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	490
為替換算調整勘定	1,478	1,624
退職給付に係る調整累計額	△25	△23
その他の包括利益累計額合計	1,833	2,091
少数株主持分	117	119
純資産合計	50,324	50,980
負債純資産合計	59,471	59,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	15,796	16,250
売上原価	13,372	13,959
売上総利益	2,424	2,290
販売費及び一般管理費	1,663	1,840
営業利益	760	450
営業外収益		
受取利息	23	20
為替差益	—	24
その他	30	38
営業外収益合計	53	82
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	61	—
固定資産除売却損	15	2
その他	1	1
営業外費用合計	79	4
経常利益	734	529
特別利益		
補助金収入	—	114
特別利益合計	—	114
税金等調整前四半期純利益	734	644
法人税等	134	117
少数株主損益調整前四半期純利益	600	526
少数株主利益	7	5
四半期純利益	593	520

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	110
為替換算調整勘定	△98	145
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	△126	257
四半期包括利益	473	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	778
少数株主に係る四半期包括利益	7	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	908	8,815	5,923	149	15,796	—	15,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	—	—	55	872	(872)	—
計	1,725	8,815	5,923	204	16,669	(872)	15,796
セグメント利益又は損失(△)	97	352	782	△41	1,190	(429)	760

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△429百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	927	9,826	5,238	258	16,250	—	16,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	—	—	37	735	(735)	—
計	1,625	9,826	5,238	296	16,985	(735)	16,250
セグメント利益又は損失(△)	122	489	419	△9	1,022	(571)	450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△571百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。